

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年11月15日 第54号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

カザフスタン、ロシアからの入国者が大幅減

11月7日付RBKが伝えるカザフスタンのスマイロフ首相の発表によると、10月のロシアからの入国者数が65%減少した。10月初めカザフスタン内務省の発表によれば、動員令が発表された9月21日以降、約20万人のロシア人が入国した。アセト・トゥルイソフ・デジタル発展・航空宇宙産業大臣によると、9月21日以降、約20万人の外国人から個人識別番号の申請があった。この番号はカザフスタンで携帯電話番号を登録したり、銀行口座を開設したりする際に必要になる。国会議員らは、すべての新規入国者に対し、アダプテーションセンターでの文化、法律およびカザフ語についての講座の受講を義務づけ、ソーシャルネットの監視強化を提案している。スマイロフ首相は、この提案を検討すると約束した。ロシア連邦保安庁によると、11月初め時点で、カザフスタンはロシア人にとって、アブハジア、トルコに次いで最も人気のある渡航先であり、7～9月の3カ月間で、延べ約130万人がカザフスタンに出国した。

インドとの貿易、目標の300億ドル目前

11月8日付RIAFANIによれば、ロシアとインドの貿易額が300億ドルの目標に大きく近づいた。11月8日、ラヴロフ外務大臣がインドのジャイシャンカル外務大臣との会談後にそう語った。同外相は「9月までの貿易額は約170億ドルと、前年同期比で130%以上の増加となった。貿易額を300億ドルに引き上げるという両国首脳が掲げた目標は達成できると確信している」と述べた。インドへの原油供給で、ロシアは10月に最大の供給国になった。

ナビウリナ総裁、制裁の影響を過小評価すべきでない

11月8日付RIA Novostiによれば、ナビウリナ中銀総裁は11月8日、下院議会の会議で、「制裁は非常に強力であり、ロシアおよび世界の経済に与える影響を過小評価すべきではない、その影響から無縁であることは不可能である」と述べた。世界経済の状況や、それに伴うロシアの輸出商品に対する需要など、われわれが影響を及ぼせない要素もある、と付け加えた。同総裁はまた、制裁によってロシアの貿易関係が変化し、これまでの古い関係が途絶え、新しい関係の構築が求められており、いまは構造的変革期にある、と指摘した。同総裁によると、制裁の圧力は強まっていて、影響は外国のパートナーにも及んでいるという。

ロシア中銀、ルーブル高と制裁の経済への影響を評価

11月9日付Vedomostiによれば、ロシア中銀は、「2023～2025年の金融政策の主な方針」の検討のためのレビューの中で、ルーブル高で苦しんでいる部門と恩恵を受けている部門を明らかにしている。輸出志向産業(木材加工、化学工業)の生産減少は、関連産業(運輸、貿易、金融)にもマイナスの影響を与えており、全体の生産の減少につながっているとし、鉱物採掘、化学、鉄鋼などの部門で、世界市場でのロシア製品の競争力が低下していると指摘する。農業関連では、ルーブル高によって輸出採算性が悪化。外国への輸送比率が高い運輸部門でも貨物量が減っている。制裁の影響では、輸入依存度の高い産業で生産の落ち込みが大きい。なかでも深刻なのが自動車製造(1～9月で前年同期比43.3%減)と家電製造(同37.8%減)である。レビューでは、3～5年かかる「友好国からの」輸入への方向

転換が、これらの分野の生産回復を促すと指摘する。一方、プラスの影響を受けているのは、食料品、皮革製品・履物、ゴム・プラスチックなど国内志向型の産業部門である。

ロシア各地で軽工業の軍需転換が始まる

11月9日付イズベスチヤによれば、ロシア各地で、軽工業の軍需転換が始まった。軍産複合体の工場が所在する地域では、軍需向けの生産が増えている。例えば、クリミア共和国では軍需向けの供給能力が35～40%増加した。マリ・エル共和国では軍需企業の工場数が5倍に増加した。これらの工場では、担架、寝袋、軍服、編上靴などが生産されている。クルスク州では21社が国防省の要求に応えるべく準備中で、生産開始の準備が整い原料を買い入れている企業もあれば、事業内容の変更に踏み切った企業もある。チェリャビンスク州の23社は、動員体制に移行した。オレンブルク州では、軍産複合体2企業と19の工場が国防調達を遂行している。ウリヤノフスク州の企業は寝袋、防寒下着、目出し帽、軍用リュックサック、防寒着、寝具を製造している。アストラハン州の造船所Lotosでは、動員兵用の簡易ストーブが生産されている。しかし、重点が置かれているのは、重機械、つまり戦車などの車両や弾薬である。これら製品は、ウラル山脈以東のチェリャビンスク州やスヴェルドロフスク州で製造されている。

雇用主の3分の1が昇進を実施せず

11月9日付コメルサントが伝えるRabota.ruとSberPodborが実施したアンケート調査によれば、2022年に従業員を1人も昇進させなかった雇用主は30%にのぼる。一方、雇用主の38%が従業員の約10%、雇用主の18%が従業員の10～20%、さらに5%の会社が従業員の20～30%を昇進させた。昇進を実施した会社の多くは小企業であった。Rabota.ruとSberPodborによると、雇用主の3分の2が経費の合理化や経費削減を理由に、従業員に新年のボーナスを支給しなかった。年末にボーナスを支給するとしている会社は37%で、その多くが、支給額は従業員の仕事の成績をもとに決めるとしている。

プーチン大統領、G20とAPECサミットを欠席

インドネシアのバリ島で11月15日と16日に開催されるG20(主要20カ国の首脳会議)について、ペスコフ大統領報道官は11月10日、プーチン大統領が対面での出席を見送り、ラヴロフ外相を派遣する予定だと明らかにした。ペスコフ大統領報道官はまた、11月18日と19日にタイの首都バンコクで開催されるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の首脳会議には、プーチン大統領ではなく、ペロウソフ第1副首相が対面出席する予定だとも明らかにした。

※情報源: 11月10日付タス、コメルサント

外資撤退はロシア経済にとって最もネガティブな要因の1つ

11月10日付コメルサントによれば、ズベルバンクのグレフCEOは、外国企業のロシアでの事業停止は市場競争力の低下を招き、「長期的には大きな問題になる」と考えている。一方、ロシアの金融市場での国際競争力はあまり際立ったものではないとし、「私は外国銀行の競争力はそれほど高いとは思っていない。ロシアの金融市場は十分に発達した段階にある」と指摘する。同氏はまた、経済の危機的状況が終わる兆候はまだ見えないとも語った。

クドリン会計検査院長、ロシア経済の柔軟性は高い

11月10日付Russia Todayによれば、クドリン会計検査院長はインタビューで、制裁は未曾有だが、実態は当初想定していたより良いと述べた。同院長は「ロシアに対する未曾有の制裁は経済に影響を及ぼしている。当初はGDPが7%以上落ち込むと予想されたが、現時点ではマイナス2.9～3.3%の間だと思う。ロシア経済の柔軟性は十分に高い。多くの企業は制裁を回避し、技術を含む新しい販売市場や調達先へと方向転換している」と語った。

外貨預金の割合が過去最低を更新

11月11日付イズベスチヤによれば、ロシア中央銀行が発表したデータによると、預金全体に占める外貨の割合は9.9%と過去最低になった。これまでの最低記録は8月の11.4%で、ウクライナ侵攻直後の3月は19.3%だった。中銀は、国民にとって外貨預金の魅力が低下していると説明する。預金の脱ドル化の主な理由は、制裁でマクロ経済の不

安定さが増していることがある。ドルやユーロの「毒性」の増大や、ロシア人の大量出国も影響しているという。10月1日時点での外貨預金の総額はルーブル換算で3兆4,200億ルーブルと、年初頭(6兆7,100億ルーブル)と比べ49%減少している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

欧州委員会、要求通りの天然ガス価格上限設定は不可能と説明

11月8日付タスによれば、EUの欧州委員会は11月7日、10月のEU首脳会議で合意された要求通りの天然ガス価格上限設定は不可能とEU加盟各国に説明した。上限設定が、長期契約および安全保障の両方に影響を与えかねないとみている。欧州委員会は代わりに自主的な「市場修正メカニズム」を提案したが、価格高騰を即座に抑制できるような上限を要求する国にとっては不十分だったという。外交筋によると、上限を求める国の中には、欧州委員会が確実な上限案を提示しない限り、共同購入や新たな基準価格の策定など大規模なエネルギーパッケージの採択を阻止する意向を示している国もある。

TotalEnergies、ロシア事業は欧州のLNG確保のために必要

11月9日付Neftegazによれば、TotalEnergiesのピヤンネCEOは11月10日、フランス国民議会で、ロシア産LNGの供給を続けることは、欧州の消費者に対する義務である、と述べた。同CEOは次のように発言した。「わが社がロシアに残るとしたら、それはLNG供給契約があるからだ。欧州への供給を確保するため、欧州市民のために行っている。この契約を破棄すれば、ガスの70%をロシアからの輸入に依存していたEUの状況は、まったく改善されないだろう。ロシア産ガスに代わるものはない。ロシアでの事業はわが社のキャッシュフローの2%に過ぎない。現在、わが社は欧州へのLNG供給という義務を果たすためだけにロシアに残っている。もしEUがこの供給に制裁を課すと決定するのなら、わが社は直ちに供給を停止する。」

サハリン1、ガスプロムバンクに外国人株主のための清算口座を開設

サハリン1の外国人株主が蓄積した資金は、プロジェクトの運営会社・有限責任会社「サハリン1」がガスプロムバンクに開設する清算口座に入金される。2022年11月8日付政府指令では、「ガスプロムバンクを指定銀行とし、有限責任会社サハリン1が清算口座を開設し、そこに外国人株主が蓄積した同額の資金を入金する」と定める。また、同指令では、清算口座は、チャイヴォ、オドプト、アルクトゥン・ダギ各鉱区の開発に関する生産物分与協定の第20条にもとづき開設される、と規定されている。

※情報源: 11月9日付Interfax、Sakhlin&Kurily

※2022年11月8日付ロシア政府指令第3361号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

株式・持分を禁止するエネルギー機器、エネルギーサービス企業191社のリストを公表

11月9日付コメルサントによれば、プーチン大統領は11月9日、非友好国の企業が出資する、エネルギー機器製造、エネルギー関連保守・サービス企業など191社の譲渡や売買を禁じる大統領指令第372号に署名した。この大統領指令は、2022年8月5日付ロシア大統領令第520号に基づいて出されたものである。株式会社バシネフチェゲオフィジカ(バシコルトスタン共和国ウファ市)、株式会社ベイカー・ヒューズ(モスクワ市)、株式会社ナフタガス(モスクワ市)、有限責任会社BASF(モスクワ市)、有限責任会社インテグラ・ブレニエ(チュメニ州)、有限責任会社サハリン・ドリリング・セルヴィシズ(サハリン州ユジノサハリンスク市)、有限責任会社サービスセンターEPU(ハンティマンシ自治管区ネフチェユガンスク市)、有限責任会社シメンス(モスクワ市)、有限責任会社エネル・グリーン・パワー・ルス(モスクワ市)、株式会社Tプラス(モスクワ州クラスノゴルスク市)、株式会社エネルロシア(エカテリンブルグ市)などが指定されている。日本企業関連では、有限責任会社ダイドーメタル・ルス(ニジエゴロド州ザヴォルジエ市)、有限責任会社ヨコガワ・エレクトリック・サハリン(サハリン州ユジノサハリンスク市)、ヨコガワ・エレクトリック・CIS(モスクワ市)、ヒタチ・コ

ンスラクション・マシナリー・ユーラシア(トヴェリ州)の4社が指定されている。
※2022年11月9日付ロシア大統領指令第372号の日本語仮訳はこちらから。
<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

石油ガス分野の税負担を引き上げ 税法典改正が下院通過

11月10日付コメルサントによれば、ロシア下院は11月9日、石油ガス分野の税負担を引き上げる税法典改正法を可決した。それによると、2023～2025年までの3年間、ガスプロムの納税額は月500億ルーブル増額される。これにより、同社の年間納税額は約1兆8,000億ルーブルになる。天然ガスの地下資源採掘税の税額算定のための税率補正を6カ月前倒しし2023年1月1日から施行する。このほか、LNGの輸出事業者を対象に、利益税の税率を2023～2025年の間、34%に引き上げる。石油関係では、地下資源採掘税の税率引き上げにより、6,290億ルーブルの増収を見込む。さらに、1t当たり380ルーブルの時限的な税率引き上げ(2023年1月1日から3月31日まで)により、300億ルーブルの増収を見込む。財務省は10月に石油・ガス関連の歳入額が想定額を75億ルーブル下回ったと発表した。10月の石油・ガス関連歳入の合計は2,752億ルーブルだった。

(2)IT・ハイテク

カスペルスキー・ラボラトリーがロシアで自社VPNを停止

11月8日付RBKによれば、カスペルスキー・ラボラトリーは、同社のVPNアプリケーションKaspersky Secure Connectionについて、ロシア国内での機能を停止すると発表した。理由は明らかにされていない。Kaspersky Secure Connectionの有料版は12月末まで購入が可能で、サブスクリプション期間終了まで利用することができる。一方、無料版では11月15日までアクセスが可能。ロシア国外のユーザーはこれまでと変わらずロシア語版アプリケーションを利用することができる。

電子機器の輸入関税引き上げの可能性

11月9日付コメルサントによれば、ロシアの電子機器メーカーは、輸入関税の引き上げなど支援策を政府に求めている。これを受け、産業商業省や連邦税関局など連邦政府、アクアリウス社など電子機器製造企業が支援策の検討に入った。具体的には、無関税のコンピューター、ノートブック、サーバー、データストレージシステムに、税率5%の関税を課すことが検討されている。ロシア企業の間では、電子機器を製造する動きが広がっている。例えば、アクアリウス社はノートブック、デスクトップパソコン、タブレット、サーバーを生産している。Yadro社はコンピューター機器製造への参入を計画している。一体型パソコン、サーバー、ノートブック、ネットワーク機器は、クラフトウェイ・コーポレーションPLS社などでも製造している。しかし、ディストリビューターからは、こうした支援策が店に並ぶ機器の品揃えをこれまで以上に少なくし、価格の引き上げにつながるのではないかと懸念する声がある。

RuStoreアプリのプリインストールを義務づけ

11月10日付コメルサントによれば、ロシア政府は、ロシアで販売されるパソコン、タブレット、スマートフォンなど電子機器を対象に、製品出荷前にプリインストールを義務づけるプログラムソフトのリストに、ロシア版アプリショップRuStoreを追加した。2023年以降に販売される電子機器に適用される。このアプリケーションは、APP Listに代わってインストールされる。ロシア政府によると、「これにより、ロシアのユーザーは、外部の制約がある下でも、必要なデジタルサービスに支障なくアクセスすることができる」という。プリインストールを義務づけるプログラムソフトには、Yandexブラウザ、Yandexマップ、Yandexディスク、音声アシスタントアプリ「マルシャ」、Mail.ru、OK Life、Vkontakte、Odnoklassniki、2GIS、Mir Pay、ゴスウスルーギ、マイオフィسدキュメント、カスペルスキー・ラボラトリーなどが指定されている。RuStoreの登録には、VK IDアカウントに紐づいた電話番号が必要である。

オランダのProsusがVK株を譲渡

11月10日付コメルサントによれば、オランダのProsusは保有するVK株25.7%をVKに無償で譲渡した。VKはこれを248億ルーブルで現地経営陣に売却した。ProsusはOLX Groupの親会社であるNaspers(南アフリカ共和国に所在)

の傘下。Prosusが保有するVK株をVK側に譲渡すると発表したのは3月8日のことで、株式は7億ドルと評価されていた。Prosusは3月7日にVK取締役会からProsus出身の役員を退任させることを決め、その日のうちに取締役を辞任した。OLX Group傘下には案内広告サイトAvitoも入っていたが、Prosusは5月にAvitoのロシアでの事業からの撤退を決めた。

Tele2、機器供給拒否でEricssonを提訴

11月10日付ヴェドモスチによれば、ロシアの携帯電話事業者Tele2は11月9日、スウェーデンのEricssonが制裁を理由に製品供給を拒否したことは契約義務違反にあたるとして、Ericssonと同社の機器をTele2に供給していたロシアのサテルTVK社を相手にモスクワ仲裁裁判所に提訴した。Tele2は「納入されていない機器は、制裁導入前に発注されたものだ」と主張し、Ericsson社とサテルTVK社に契約義務の履行を求めている。法律専門家は、契約にもとづく納入期限が来れば、ロシアの通信事業者による外国の機器サプライヤーに対する訴訟が多く起こると予測している。

(3) 物流・ロジスティクス・航空

輸入コンテナ貨物の取扱業者、極東へ空の台車が輸送されるよう要望

11月9日付コメルサントによれば、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送枠の配分を巡り、コンテナを取り扱う輸送会社は11月8日、コンテナ輸送の重要性を考慮するようロシア政府に要請した。ミシュスティン首相宛に要望書を送った。鉄道による輸入貨物全体に占めるコンテナの割合が金額ベースで80%（2021年）にもものぼっていることを理由の1つに挙げている。コンテナ輸入貨物の半分以上を占めるのは、機械・設備（544億ドル）、電気機械・設備（368億ドル）、輸送機器（275億ドル）である。国際コンテナ船会社のロシア北西地域諸港からの撤退、その他の西部方面の輸送回廊の閉鎖、欧米製から中国製への製品の代替化などにより、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の負荷が増大している。極東港湾の稼働率も100%に達している。8月末からは港に滞留する輸入コンテナをさばくための追加措置が必要となっている。輸送会社は、輸入コンテナの滞留を解消するため、ロシア鉄道に空の台車（注：コンテナを載せるプラットフォーム）を回送するよう求めている。これに対し、ロシア鉄道は、貨物でなく空の台車を回送することを「断固拒否」している。そんなことをすれば、「石炭、金属、木材などの輸送を断らざるを得なくなる」からだ。ロシア鉄道は解決策の1つとして、コンテナを無蓋貨車（注：おもに石炭を運ぶ貨車）に積んで運ぶことを提案している。

極東港湾からの石油製品の輸出が増加

11月9日付コメルサントによれば、ロシア鉄道の発表によると、ロシア極東港湾からの2022年10月の石油製品の輸出量が70万3,700tと、前年同月と比べ1.6倍の増加となった。極東港湾の貨物量全体では1.6%の増加となった。石油製品はおもに重油とナフサで、極東地域の2つの製油所（ロスネフチが所有するコムソモリスク製油所とニザヴィシマヤ石油ガス会社が所有するハバロフスク製油所）から出荷された。一方、鉄道による原油輸送は少ない。イルクーツク州（注：東シベリア地域の産油地域）からコジミノ港（沿海地方ナホトカ市）までの輸送ルートはほとんど使用されていないためだ。輸送料金の引き下げを巡り、合意できていないことが理由とされる。専門家は、EUによるロシア産原油の禁輸を目前に控えるが、極東港湾向けの原油輸送はあまり増えないとみている。東シベリア地域の油田地帯から日本海沿岸のコジミノ港までの原油輸送は主にESPOパイプラインを通じて行われている。鉄道による輸送はパイプライン開業以降、事実上稼働を停止している。

政府、2023年のロシア鉄道の投資プログラムを承認 東部地域の輸送力拡張に重点

ロシア政府は11月10日、総額1兆740億ルーブルの2023年のロシア鉄道の投資プログラムを承認した。投資プログラムの柱となる電化や複線化、橋梁やトンネルなど輸送力拡張の総合計画に全体の40%以上に相当する4,400億ルーブルをつぎ込む。このうち、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張事業に2,500億ルーブルを盛り込んだ。鉄道インフラの刷新では3,500億ルーブルを充てる。全長4,800kmの改修・近代化に1,600億ルーブルを計上する。機関車や電車の購入では、今年より1.5倍多い2,020億ルーブルを見込む。ロシア鉄道によると、機関車600両以上、貨車・車両555両を調達する。このほかロシア鉄道の子会社、連邦旅客会社の車両刷新を支援するため、旅客車両購入費用として150億ルーブルを拠出する。

貨物料金の引き上げも続く。ロシア政府は、2023年のロシア鉄道の貨物料金を平均8%引き上げることを選んだ。資源・原材料系の貨物については、インフラ整備費用の名目として追加で2%を加算する。また、2023年1月から、輸出向け石炭の料金を適用されていた優遇措置を廃止する。

ロシア政府はまた、ロシア鉄道への経営支援として、国民福祉基金から2,170億ルーブルを拠出することを選んだ。国民福祉基金からの巨額の拠出は最近10年以上、常態化している。ロシア鉄道の投資プログラムの実現支援が当初の目的だったが、ここ最近ではロシア鉄道への経営支援との色彩を強く帯びるようになってきている。今年に入って、国民福祉基金は2,500億ルーブルをすでに拠出している、2021年末までに2,170億ルーブルが追加拠出されると、総額は4,670億ルーブルと、2022年の投資プログラムの約半分に達する。

2023年の投資プログラムの最重点課題は、アジア太平洋地域へのさらなる輸出拡大に向け、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張を加速することである。2023年末に同区間の輸送力を1億7,300万tに増やすことを目標に掲げる。

シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張事業を計画通りに実現するため、ロシア鉄道は、拡張事業に従事する労働者の数を現在の1.3万~1.5万人から3万人と2倍に増やすことを検討している。専門家によると、労働者の数を増やすことができれば、輸送力拡張事業の目標を実現できるとみている。

※情報源: 11月10日付ヴェドモスチ、コメルサント、SeaNews, PortNews

ロシア鉄道、EUに制裁解除を訴える

11月11日付コメルサントによれば、ロシア鉄道は、制裁解除の申し立てを審査し「客観的な判断」を下すようEU理事会に訴えた。ロシア鉄道は7月19日に申し立てを行ったが、同社のウェブサイトによると、「申し立てから3カ月以上経過したが、未だに審査されておらず、これほど遅れている理由についての通知も受け取っていない。これは、EU理事会がロシア国民を軽視し無関心であることの証明なのだろう」としている。EUは2月26日、ロシア鉄道に対する制裁を発動した。これに対し、ロシア鉄道は、制裁発動は「重要な社会的人道的機能」を果たすことを妨げるものだとして反論した。

(4)自動車

マツダ、ロシアから撤退

11月10日付コメルサントによれば、マツダは11月10日、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化で、生産再開の見通しが立たないとして、ロシア事業から撤退する。マツダが保有する現地製造会社「マツダ・ソレルス・マニファクチュアリング・ルス」の株式を合併パートナーの自動車メーカー・ソラーズに1ユーロで譲渡する。マツダとソラーズの双方が発表した、3年間は株式を買い戻す権利を持つとしている。ロシアからの撤退に伴い、マツダは約8,200万ドルの損失を計上する。譲渡は関係官庁の承認が得られ次第すみやかに行われる。マツダの2022年度第2四半期の決算報告書によると、株式譲渡は10月24日に決定された。マツダは2012年にウラジオストクに合併工場を設立して、マツダ車(Mazda CX-9、Mazda CX-5、Mazda 6)を現地向けに組み立てていた。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響で、部品を調達できなくなったことを理由に、4月末以降、工場の稼働を停止していた。欧州ビジネス協会によると、ロシアでのマツダの販売台数は2022年1~10月で8,494台と、前年同期と比べ63.7%の減少となった。

(5)その他

民間クリニックの診療費が上昇

11月8日付コメルサントが伝える保険会社・ロスゴストライフが行ったアンケート調査によると、2022年の診療費は平均15%増大した。診療費が高額なのは歯科と整形外科で、エコー検査、MRI検査、不妊治療、外科も料金が安い。アステリ・メドクリニックのフラクス院長は、「診療費は高騰したとまでは言えない。費用はほぼ以前の範囲内におさまっている」と述べた。しかし、実際は多くの科目で診療費が高くなっている。とくに消耗品を使うハイテク医療分野では値上げが顕著である。試薬の値上りで検査費用も高くなっている。医療センター「あなたのドクター」のロマネンコ医長は、「診療費をこれまで通りの水準に維持しているところでも、2023年には値上げせざるを得なくなるだろう」と話す。また、

「われわれはまだ料金表を改訂していない。しかし、材料、消耗品、検査、配送、消毒の価格が上がっており、診療費を引き上げる理由はある」と述べた。

ルーブル高で鉄鋼製品と鉄鉱石の輸出が赤字に

11月9日付コメルサントが伝えるBCS Global Marketsの発表によると、ロシアの鉄鋼会社のほぼすべてで、鉄鋼製品と鉄鉱石の輸出が赤字になっている。30%の利益率がある国内販売のおかげで何とか生き延びている。こうした状況をもたらしたのは、物流費の上昇とルーブル高である。BCS GMの試算によると、鉄鋼製品と鉄鉱石の中国向け輸出の赤字を解消するためには、ルーブルの対ドルレートが現在の水準よりそれぞれ37%（1ドル＝85ルーブル）、16%（1ドル＝72ルーブル）下がる必要がある。EUは、制裁でロシアからの圧延鋼板の輸入を禁止しているが、スラブについては2024年まで年間370万tの輸入を認めている。

AFKシステム、IKEAのロシア事業の買収検討

11月9日付タスによれば、AFKシステムのシニアマネージングパートナーでSegezha Groupホールディング会長のウズデノフ氏は、同ホールディングがスウェーデンの家具メーカーIKEAのロシア事業の買収を検討していることを明らかにした。同氏によると、工場などIKEAのもつロシア資産の査定を行っており、入札書類の準備も進めているという。

フィットネス機器販売の欧米大手の2割が撤退

11月9日付コメルサントによれば、フィットネス機器製造・販売の欧米大手の2割が制裁の影響でロシア市場から撤退した。欧米大手50社のうちの11社が撤退した。この中には、Life Fitness、Cybex、Hammer Strength、Precor、Panattaといったブランドのトレーニングマシンを販売してきた会社が含まれる。現在、これら機器は第3国経由でロシアに持ち込まれているが、調達が難しいため、価格は平均で30～40%上昇している。フィットネスクラブでは、トレーニングマシンの調達先を中国や韓国に切り替えざるを得ないが、そうすると対象は廉価クラスの機器になる。このクラスのマシンの市場規模は年間200億ルーブル。欧米大手のロシア市場からの撤退で、フィットネスクラブの75%で部品の確保が難しくなっている。使用している機器の修理は、地元業者に依頼せざるを得ず、壊れた機器や中古機器の部品を使うしかない。そのため、欧米のトレーニングマシンに慣れた顧客が離れそうになっているクラブもあり、設備費の上昇がクラブ会費に影響することも考えられる。

L'Oreal、ロシアへの出荷再開を否定

11月10日付RIA Novostiによれば、仏化粧品大手のL'Orealは、ロシアへの出荷を再開するとの報道を否定した。声明では、「Giorgio Armani Beautyがロシアへの出荷を再開するという誤った情報がロシアメディアで流れているが、L'Orealは立場を変えていないことを改めて言明する。L'OrealはEUおよび米国の制裁を厳格に遵守している」、「L'Orealは自社ブランドの大半のロシアでの販売を停止しており、販売を継続しているのは基礎的な日用品のみである」と強調している。L'Orealは化粧品ブランドGiorgio Armani Beauty、Lancome、Kerastase、Redkenを所有する。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

モスクワ駐在のモルドバ外交官を追放

11月9日付RIA Novostiによれば、ロシア外務省は11月9日、ロシア外務省はモスクワに駐在するモルドバ大使館の外交官1人をペルソナ・ノン・グラータ＝「好ましからざる人物」として、国外追放することを発表した。今回の措置は、モルドバ政府が先にキシナウにあるロシア大使館の外交官を追放したことへの対抗措置だとしている。

「非友好国の活動はロシアの伝統的価値観にとって脅威」 大統領令で強調

プーチン大統領は11月9日、ロシアの伝統的な精神的・道徳的価値観を維持・強化するための国家政策の原則承認に関する大統領令（2022年11月9日付大統領令第809号）に署名した。伝統的な価値観には、「生命、尊厳、人権と

自由、愛国心、市民権、祖国への奉仕、祖国の運命に対する責任、高い道徳的理想、強固な家族、創造的労働、物質に対する精神の優先、ヒューマニズム、慈悲、正義、集団主義、相互援助と相互尊重、歴史の記憶と世代の継続、ロシアの諸民族の統合」が含まれるとし、これらの価値観を強化するための存在として、ロシア正教の役割を重視する。「伝統的な価値観を脅かしているのは、過激派やテロ組織、特定のマスメディアやマス・コミュニケーション機関の活動、米国やその他の非友好的な外国、多くの多国籍企業や外国の非営利団体の行為、ならびにロシア国内の特定の組織や個人の活動である」とも位置づける。また、国家政策の原則は「ロシア連邦の国家安全保障における戦略的計画文書」と規定。ロシアの国家安全保障戦略、情報セキュリティ・ドクトリン、2025年までのロシアの過激派对策戦略、2025年までのロシアの民族政策の国家戦略、および「2030年までのロシアの発展の国家目標に関する」大統領令などの文書において具体的に規定する。

※情報源：11月9日付INTERFAX、RIA Novosti

※2022年11月9日付大統領令第809号の原文はこちら。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202211090019>

ロシア連邦税関局、並行輸入の規模を150億ドルと予測

11月10日付タスによれば、ダヴィドフ連邦税関局第1副長官は、2022年の並行輸入の規模が数量ベースで200万t、金額ベースで150億ドルになる見通しを明らかにした。2022年1～10月では、金額ベースで126億ドル、数量ベースで160万tとなった。並行輸入は前月と比べ約16%の増加であった。ダヴィドフ第1副長官によると、アルコール飲料の並行輸入合法化の決定が、輸入量をさらに増大させる可能性がある。また、並行輸入が合法化されたからといって偽造品の搬入に対する監視体制が緩くなったわけではないと強調した。

(2) その他制裁関連

英国、ロシア産肥料の第3国への供給に金融サービス提供を許可

11月9日付イズベスチヤによれば、英国国際通商省は11月9日、一部種類のロシア産肥料の第3国への供給に対し、英国の事業者が金融サービスおよび融資を提供することを許可した。硝酸アンモニウムおよびそれを15%以上含む肥料（液体肥料を除く）、ならびに農業に使用する目的で購入されるアンモニア水溶液に適用される。9月、EUの欧州委員会は、一部種類のロシア産肥料の第3国への供給に対し、EUの事業者が輸送や保険、仲介サービス、金融サービスを提供することはできると説明していた。

ロシア人に対するドイツの銀行の規制

11月9日付コメルサントによれば、ドイツの銀行は、ロシア国籍をもつ顧客のクレジットカードやデビットカードの取り扱いを制限している。2月末、EUはロシア人に対し、ユーロ圏での10万ユーロ以上の預金を禁止した。これを受けて、ドイツの銀行は、ロシアにルーツをもつ可能性のあるドイツのすべての住民に、居住許可証など身分証明書の確認を求めた。必要書類を提示すれば、これら顧客の口座やカードへのアクセスは完全に回復されるはずであった。しかし、金融機関は暗黙の制限を続けている。例えば、Commerzbankではロシア人顧客は、ATMからの入金ができない。銀行がデビットカードの入金機能を無効にしたからである。顧客が銀行の支店の窓口で現金を預けると領収書が発行されるが、その「資金使途」欄には自動的に「ロシア・制裁」と記載される。さらに、永住許可証の取得者であっても、住宅ローンを含む融資の申し込みが拒否されることがある。ロシアによるクライナ侵攻以降、EU域内に在住するロシア人は銀行口座を開設することすら困難になっている。

米、ロシアの銀行とのエネルギー取引許可延長

11月11日付イズベスチヤによれば、米財務省は11月10日、ロシア中央銀行や、ズベルバンク、VTBバンク、バンクオトクリチエなど制裁対象のロシア大手銀行とのエネルギーに関する特定の取引の許可を、2023年5月15日午前0時1分まで延長すると発表した。許可の対象には原油や天然ガス、ガソリンなどの石油製品が含まれる。ロシア中央銀行、VEBバンク、バンクオトクリチエ、ソフコムバンク、ズベルバンク、VTBバンク、アルファバンク、およびこれらの銀行が50%以上を出資する団体とのエネルギーに関する特定の取引を許可する。

米商務省、ロシアの市場経済国認定を取り消し

11月11日付RIA Novostiによれば、米商務省は11月10日、米国当局がロシア経済の市場経済としてのステータスを剥奪することを決定した、と発表した。商務省は声明で、ロシア政府が通貨政策や経済活動に対する管理を強めており、「米国の産業を世界的な競争において不利な立場に置いている」と非難した。「非市場経済国」に対しては、反ダンピング(不当廉売)関税などの対抗措置を全面的に適用できる。米国は、2002年にロシアを市場経済国に認定した。それ以前は「非市場経済国」とされたことで、米国は高関税など通商上の対抗措置を適用しやすくなる。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」★新規追加★

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

